# 独立行政法人農畜産業振興機構の 令和3年度に係る業務の実績に関する評価書(案)

農林水産省

### 様式1-1-1 中期目標管理法人 年度評価 評価の概要

1. 評価対象に関	1. 評価対象に関する事項					
法人名	独立行政法人農畜産業振興機構					
評価対象事業年	年度評価	令和3年度(第4期)				
度	中期目標期間	平成30~令和4年度				

2	2. 評価の実施者に関する	事項		
É	<b>上務大臣</b>	農林水産大臣		
	法人所管部局	畜産局	担当課、責任者	総務課長 天野 正治
	評価点検部局	大臣官房	担当課、責任者	広報評価課長 坂本 延久

### 3. 評価の実施に関する事項

農林水産省所管独立行政法人の評価実施要領(平成27年4月27日付け27評第104号政策評価審議官通知。以下「評価実施要領」という。)に基づき、法人が自ら評価を行った結果を明らかにした報告書(以下「自己評価書」という。)を踏まえて、政策に関する責任の一貫性及び評価の的確性を確保するため、法人所管部局である畜産局が法人の業務の実績評価(以下「評価」という。)を実施し、評価書案を作成した。また、評価を実施するに当たっては、農林水産省独立行政法人評価有識者会議(以下「有識者会議」という。)を開催し、外部有識者の意見を聴いた。さらに、評価の客観性を担保するため、大臣官房広報評価課が評価書案の点検を行った上で、評価書を決定した。

なお、有識者会議に併せ、法人の長及び役員等にヒアリングを実施するとともに、監事から意見を聴取することにより、評価に必要な情報を収集した。

1	その他評	年リア	問士	Z	<b>金田東頂</b>
4	<b>~ (/ ) //                    </b>	1IIII ()	1 <del>24</del> 1 0	$\sim$	H 22 11 11

特になし。

### 様式1-1-2 中期目標管理法人 年度評価 総合評定

1. 全体の評定									
評定	B:令和3年度の業務は、中期目標における所期の目標を達成していると認められる。	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評定の状況							
(S, A, B, C,		30 年度	令和元年度	2 年度	3年度	4年度			
D)		В	В	В	В				
評定に至った理由	評価を行った結果、小項目では11項目がa評価、82項目がb評価となり、中項目では2項目	がA評価、21	項目がB評価とな	り、大項目の記	評価は6項目がB	評価となった。			
	また、全体の評定を引き下げる事象もなかったため、評価実施要領に基づきB評価とした。								

## (項目別評定の分布)

小項目では、108項目中 11項目がa評価、82項目がb評価、評価対象外が15項目 中項目では、31項目中 2項目がA評価、21項目がB評価、評価対象外が8項目

大項目では、 8項目中 6項目がB評価、評価対象外が2項目

	評価項目(大項目)	評価
第1	国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第2	業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	В
第3	予算、収支計画及び資金計画	В
第4	短期借入金の限度額	В
第5	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	В
第6	第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	_
第7	剰余金の使途	_
第8	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	В

### 2. 法人全体に対する評価

### 法人全体の評価

国民に対して提供するサービスの項目については、セグメント毎の経営安定対策では、目標どおりの迅速な交付金の交付等を行っているほか、畜産関係業務では、需給調整・価格安定対策、飼料穀物価格の高騰対策、飼料作物が暑熱等により不足したことに伴う自給飼料を酪農経営体等に支援する取組など、国の要請を踏まえた緊急対策についても、迅速かつ的確に実施している。野菜関係業務に関しては、暖冬等の影響によって主要野菜の価格低迷が長期化する中、大幅に見直しを行った需給調整・価格安定対策についても、当省・団体等と連携して的確に実施した。また、砂糖・でん粉関係業務では、新型コロナウイルスの感染拡大や首都直下地震等、多くの担当職員が出勤できなくなった場合等の非常時にも在宅勤務等により業務が継続できるよう、Webシステムの改修や業務マニュアルの作成により危機管理の向上を図った。情報収集提供業務に関しては、外部の者を対象とした調査報告会の開催や外部からの講演依頼について、YouTube等の動画ツールを活用し、実施回数、参加者数を大幅に増加させ、食肉代替食品や国際果実野菜年等タイムリーなテーマを取り上げ、高評価を得られたこと等は評価できる。

業務運営の効率化の項目については、ICT の活用による業務の効率化において、各業務システムのオンライン化を計画的に推進するとともに令和4年度中に eMAFF を活用した 業務手続きのオンライン化を進めるためオンライン化の方針を策定した。

業務経費(附帯事務費)や一般管理費を計画どおり削減している。また、調達等合理化計画に基づく契約の適正化、内部統制に係る平成 27 年度からの新たな取組についても、計画どおりに実施している。この他、砂糖勘定の繰越欠損金に関する借入コストの抑制、不要財産の国庫納付等についても、計画通りに実施しており、総じて順調な組織運営を行っていると評価する。

全体の評定を行う上で 特に考慮すべき事項	特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。
3. 項目別評価における	主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	

3. 項目別評価における	5主要な課題、改善事項など
項目別評定で指摘した	
課題、改善事項	
その他改善事項	特になし。
主務大臣による改善命	特になし。
令を検討すべき事項	
4. その他事項	

4. その他事項		
監事等からの意見		
その他特記事項		

## 様式1-1-3 中期目標管理法人 年度評価 項目別評定総括表

			年度評価	İ		福日町	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別 調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	<u> </u>	
第1 国民に対して提供するサービスその	В	В	В	В			
他の業務の質の向上に関する目標を達成す							
るためとるべき措置							
○1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務	В	В	В	В		1-1	
(1)経営安定対策						11	
ア 肉用牛及び肉豚についての交付金 の交付等						11	
◇(ア)肉用牛交付金の交付	b∘	a ○重	a ○重	b o <b>重</b>		11	
◇(イ)肉用牛交付金の交付状況の公表	—	b	b	b		11	
◇(ウ)肉豚交付金の交付	<b>-</b> 0	一○重	一○重	一○重		11	
◇(エ)肉豚交付金の交付状況の公表	<u> </u>	<del>-</del>	<del>_</del>	<del>-</del>		11	
イ 肉用子牛生産者補給交付金の交付 等						"	
◇(ア)生産者補給交付金の交付	bО	b o <b>重</b>	b o重	b o <b>重</b>		IJ	
◇(イ)ホームページによる交付状況の	b	b	b	b		IJ	
公表							
◇ウ 畜産業振興事業	b	b	b	b		11	
◇(2)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重		IJ	
○2 畜産(酪農・乳業)関係業務	В	В	В	<u>B</u>		1-2	
(1)経営安定対策						IJ	
ア 加工原料乳生産者補給交付金の交 付等						II	
◇(ア)生産者補給交付金等の交付	bО	a ○重	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		IJ	
◇(イ)加工原料乳認定数量等に係る情報の公表	b	b	b	b		11	
イ 畜産業振興事業						IJ	
◇(ア)酪農対策	bО	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		IJ	
加工原料乳生産者経営安定対策事							
業に係る所要(当面の必要額)の基金							
造成							
◇(イ)補完対策	b	b	b	b		IJ	

			年度評価				
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
酪農・乳業に係る経営安定対策を補完							
する事業の効率的かつ効果的な実施							
(2) 需給調整・価格安定対策						"	
ア 指定乳製品等の輸入・売買						11	
◇(ア)国が定めて通知する数量の指定	b	b	b	b		11	
乳製品等の全量の輸入入札							
(イ)国が指示する方針による指定乳製						IJ	
品等の的確な売渡し等							
◇①指定乳製品等の的確な売渡し	b	b	b	b		]]	
◇②需要者との意見交換の実施による	b	b	b	b		"	
需要者の要望、意向の把握							
◇(ウ)価格騰貴等の場合における 20 営	b	b	b	_		"	
業日以内の需要者へ売渡しの実施							
◇(エ)売り渡した輸入バターの流通計	b	b	b	b		IJ	
画等の公表							
◇(オ)売買実績に係る情報の公表	b	b	b	b		IJ	
◇イ 乳製品需給等情報交換会議の開	b	b	b	b		"	
催							
◇(3)緊急対策	<u>b</u>	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重	<u>a</u> 重		11	
○ 3 野菜関係業務	В	В	A	В		1-3	
(1)経営安定対策						,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
◇ア 指定野菜価格安定対策事業に係	b∘	b o <b>重</b>	a ○ <b>重</b>	b o <b>重</b>		11	
る生産者補給交付金等の交付							
◇イ 契約指定野菜安定供給事業に係	b∘	b o <b>重</b>	a ○ <b>重</b>	b o <b>重</b>		IJ	
る生産者補給交付金等の交付							
○ 今	bО	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		IJ	
補給事業に係る助成金の交付							
◇エ 業務内容等の公表	b	b	b	b		IJ	
野菜価格安定制度の対象となっ							
ている各品目及び出荷時期毎の交							
付予約数量、価格等の公表							
◇オーセーフティネット対策の適切な	b	b	a	b		"	
対応							

			年度評価	i		福口川	
中期計画(中期目標)	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	項目別 調書No.	備考
◇カ 野菜農業振興事業の機動的・弾力 的な実施	b	b	a	b		"	
◇(2)需給調整・価格安定対策 野菜農業振興事業の機動的・弾力的な 実施	b	a	a	a		"	
○4 特産(砂糖・でん粉)関係業務	В	В	В	В		1-4	
(1)経営安定対策						11	
アー砂糖関係業務						]]	
◇(ア)甘味資源作物交付金の交付	b∘	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		11	
◇(イ)国内産糖交付金の交付	b∘	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		"	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b		]]	
イ でん粉関係業務						11	
◇(ア)でん粉原料用いも交付金の交付	b∘	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		11	
◇(イ)国内産いもでん粉交付金の交付	b∘	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>	b o <b>重</b>		11	
◇(ウ)業務内容等の公表	b	b	b	b		11	
(2)需給調整・価格安定対策						IJ	
◇ア 砂糖関係業務	b	а	а	а		IJ	
◇イ でん粉関係業務	b	b	а	a		IJ	
○ 5 情報収集提供業務	В	В	В	В		1-5	
(1)調査テーマの重点化						IJ	
◇ア 情報利用者等の参画を得て開催 する委員会で出された意見等を踏 まえた、調査テーマの重点化	b	b	a	b		"	
<ul><li>◇イ 調査報告会の開催、講演依頼への 対応等の調査成果普及等の取組</li></ul>	b	b	b	а		11	
(2)需給等関連情報の迅速な提供						11	
◇ア 情報の期間内の公表	b	b	b	b		11	
◇イ 情報利用者等からの問合せ等が あった場合の迅速な対応	b	b	b	b		11	
(3)情報提供の効果測定等						11	
◇ア アンケート調査の実施	b	b	a	b		"	
◇イ 情報利用者の満足度	b	b	b	b		11	
◇ウ 情報提供内容等の改善等	b	b	b	b		IJ	

				年度評価			項目別	
中期	計画(中期目標)	30	元	2	3	4	調書No.	備考
		年度	年度	年度	年度	年度	则音1V0.	
○6 TPP	等政策大綱への対応	A					1-6	
第2 業務運営	的効率化に関する目標を達	В	В	A	В			
成するためとる	べき措置							
○1 業務 削減	孫運営の効率化による経費の	В	В	В	В		2 - 1	
	 系経費の削減	b	b	ь	b		]]	
	と管理費の削減	b	b	b	b		]]	
	<b>戦員の給与水準</b>	В	В	В	В		2-2	
		В	В	В	В		2-3	
,,,,,,	段約の見直しに向けた計画的	D	D				1	
◇(1)「調 組	接等合理化計画」 に基づく取	b	b	b	b		11	
◇(2)競爭	性、透明性の確保	b	b	b	b		11	
	すへの報告及び契約監視委員 ころ点検・反映状況	b	b	b	b		11	
○4 業務	<b>発執行の改善</b>	В	В	A	В		2 - 4	
(1)業務全	全体の点検・評価						]]	
	6全体の点検・分析を通じた業 さの的確な点検・評価	b	b	b	b		"	
◇イ 第三 価の実	E者機関による業務の点検・評 E施	b	b	а	b		"	
価結果	者機関による業務の点検・評 に基づいた、必要に応じた業 への反映	b	a	_	a		"	
(2)補助事	事業の審査・評価						IJ	
◇ア 事業	美の達成状況等の自己評価	b	b	b	b		IJ	
◇イ 第三 価	E者機関による事業の審査・評	b	b	а	b		"	
◇ウ 必要	 厚に応じた業務の見直し	b	b	b	<u>—</u>		]]	
〇 5 機能 備	<b>E的で効率的な組織体制の整</b>	В	_	_	_		2-5	
○6 補助	事業の効率化等	В	В	В	В		2 - 6	

			年度評価	i		福日町	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別 調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	则 <b>音</b> 100.	
(1)透明性の確保						"	
◇ア 補助事業についての事業実施主	b	b	b	b		"	
体の選定への公募の実施							
◇イ ホームページでの事業概要及び	b	b	b	b		"	
採択した事業の概要の公表							
◇ウ 事業説明会等の実施	b	b	b	b		"	
(2)効率的な事業の実施						"	
◇ア 事業の進行管理システムに基づ	b	b	b	b		"	
いた進行管理の実施							
◇イ 費用対効果分析・コスト分析等の	b	b	b	b		"	
評価基準を満たしているものの採							
◇ウ 設置する施設等について必要に	_	_	_	_		"	
応じた現地調査の実施							
◇エ 設置後3年目(ただし、肉用牛生	b	b	b	b		"	
産の新規参入等を支援する事業に							
あっては5年目)までのものの利用							
状況の調査と必要に応じた現地調							
査の実施		1	1				
◇才 事後評価 ◇力 東教加田夭歩の刀声ル	— 1.	b 1-	b	1-		"	
◇カ 事務処理手続の迅速化 ◇キ 新規等の補助事業への適切な評	ь b	b	C	ь ь		"	
価手法の導入	D	b	b	В		//	
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□						"	
◇ケー決算上の不用理由の分析	b	b	b	b		"	
<ul><li>◇コ 基金の見直し</li></ul>	ь b	ь b	ь b	ь b		]]	
○7 ICT の活用による業務の効率化	A	В	S	A		2 - 7	
○8 砂糖勘定の短期借入に係るコス	В	В	В	В		2-8	
トの抑制							
第3 予算、収支計画及び資金計画	В	В	В	В			
○1 財務運営の適正化	В	В	В	В		3	
◇(1)収益化単位の業務毎の予算と実	b	b	Ъ	b		"	

			年度評価			- 項目別	
中期計画(中期目標)	30 年度	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	調書No.	備考
績の適切な管理							
◇(2)業務内容等に応じた適切な区分	b	b	b	b		11	
に基づくセグメント情報の開示							
○2 資金の管理及び運用	В	В	В	В		"	
「資金管理運用基準」に基づく、							
安全性に十分留意した効率的な運							
用	_		_	_			
第4 短期借入金の限度額	В	В	В	В			
○1 運営費交付金の受入の遅延等に	_	_	_	_		4	
よる資金の不足となる場合におけ							
る短期借入れ							
○2 国内産糖価格調整事業の甘味資	В	В	В	В		"	
源作物交付金及び国内産糖交付金							
の支払資金の一時不足となる場合							
における短期借入れ							
○3 でん粉価格調整事業のでん粉原	_	_	_	_		"	
料用いも交付金及び国内産いもで							
ん粉交付金の支払資金の一時不足							
となる場合における短期借入れ	D.	D	TD.	D			
第5 不要財産又は不要財産となることが 見込まれる財産がある場合には、当該財産の	В	В	В	В			
処分に関する計画							
○1 緊急的な経済対策として補正予	В	В	В	В		5	
算で措置された畜産業振興事業の							
実施に伴う返還金等の金銭による							
納付							
○2 平成23年度予備費で措置された	В	В	В	В		"	
畜産業振興事業の実施に伴う返還							
金等の金銭による納付							
第6前号に規定する財産以外の重要な財産は対象の重要な財産は対象の重要な財産が対象の重要な対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	_	_	_	_			
産を譲渡し、又は担保に供しようとするとき							
は、その計画							

			年度評価			福日即	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	調書No.	
	_	_	_	_		6	
第7 剰余金の使途	-	1	1	_			
	_	_	_	_		7	
第8 その他主務省令で定める業務運営に	В	В	В	В			
関する事項							
○1 ガバナンスの強化 	В	В	В	В		8-1	
(1)内部統制の充実・強化						"	
◇ア 内部統制の推進	b	b	b	b		"	
◇イ 役員会の開催	b	b	b	b		"	
◇ウ 役職員間の意思疎通及び情報共	b	b	a	b		"	
有化の推進							
◇エー内部監査の実施	b	b	b	b		"	
◇オ リスク管理対策の推進	b	b	b	b		"	
◇カ 個人情報保護対策の推進	b	b	b	b		"	
◇(2)コンプライアンスの推進	С	b	b	b		11	
○2 職員の人事に関する計画	В	В	В	В		8-2	
◇(1)職員の人事に関する方針	b	b	b	b		"	
◇(2)人員に関する指標	b	b	b	b		"	
(3)業務運営能力等の向上						"	
◇ア 階層別研修の実施	b	b	b	b		"	
◇イ 専門別研修の実施	b	b	b	b		"	
○3 情報公開の推進	В	В	В	В		8-3	
◇(1)照会事項への対応	b	b	b	b		"	
(2)資金の流れ等についての情報公開 の推進						11	
アー・畜産関係業務、野菜関係業務						"	
◇(ア)機構からの直接補助対象者等に	b	b	b	b		"	
係る情報公開の推進							
◇(イ)生産者等への資金に係る情報公	b	b	b	b		"	
開の推進							
◇イ 特産関係(砂糖・でん粉)業務	b	b	b	b		"	
◇ウ 機構からの補助金により造成さ	b	b	b	b		"	
れた基金に係る情報公開の推進							

			年度評価			福日即	
中期計画(中期目標)	30	元	2	3	4	項目別 調書No.	備考
	年度	年度	年度	年度	年度	19.4 [] - 1.51	
◇エ 事業返還金を含む経理の流れに	b	b	b	b		IJ	
係る情報公開の推進							
○4 消費者等への広報	В	В	A	A		8 - 4	
(1)消費者等への情報提供						11	
◇ア 広報推進委員会における広報活	b	b	b	b		IJ	
動の改善策についての検討							
◇イ 消費者の情報ニーズ、ホームペー	b	b	b	b		IJ	
ジ、業務紹介用パンフレットに関す							
るアンケート調査の実施							
◇ウ ホームページでの「消費者コーナ	b	b	а	а		IJ	
ー」等の充実を通じた消費者等への							
分かりやすい情報提供の推進							
◇エ 消費者等の理解の促進を図るた	b	b	а	а		IJ	
めの消費者等との意見交換会等の							
開催							
◇(2)ホームページの機能強化	а	а	а	а		IJ	
○5 情報セキュリティ対策の向上	С	В	A	В		8-5	
◇(1)情報セキュリティ対策の向上	С	b	а	b		IJ	
◇(2)緊急時を含めた連絡体制の整備	b	b	b	b		IJ	
○6 施設及び設備に関する計画	_	_	_	_		8-6	
○7 前期中期目標期間繰越積立金の	В	В	В	В		8 - 7	
処分							
○8 長期借入れを行う場合の留意事	_	_	_	_		8-8	
項							

- ※1 重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「○」を付す。
- ※2 難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。
- ※3 重点化の対象とした項目については、各評語の横に「重」を付す。
- ※4 「項目別調書 No」欄には、令和元年度の項目別評定調書の項目別調書 No を記載。

## 第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報									
1-1	1 畜産(肉畜・食肉等)関係業務									
	(1)経営安定対策									
	ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等、イ 肉用子生	牛生産者補給交付金の交付等、「	ウ 畜産業振興事業							
	(2) 緊急対策									
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条							
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第3条							
			肉用子牛生産安定等特別措置法第3条							
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0161、0163、0164							
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー								
	確に実施する必要があるため)									
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や									
	活動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められ									
	ることから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整									
	を行いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、									
	的確に実施する必要があるため)									

2.	主要な経年デ	ータ						
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					
	指標等	達成目標	(参考) (前中期目標期間 最終年度値等)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	肉用牛交付 金を交付し た件数		_	1,255件 (517件)	18, 197 件	45, 187 件	19, 291 件	
	目標業務日 以内に交付 した件数	35 業務日 以内の交付		1,255件 (517件)	18, 197 件	45, 187 件	19, 291 件	
	達成度合	ı	_	100% (100%)	100%	100%	100%	
	肉用牛交付 金を交付し た回数	_	_	(-)	4回	4回	4回	
	目標業務日 以内に交付 状況を公表 した回数	5業務日以 内の公表	_	(-)	4回	4回	4回	
	達成度合			_	100%	100%	100%	

②主要なインプット	青報(財務情報)	及び人員に関す	る情報)		
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額(千円)	206, 302, 632	243, 818, 007	336, 213, 928	273, 194, 195	
決算額 (千円)	41, 605, 988	27, 773, 606	102, 351, 051	67, 091, 609	
経常費用 (千円)	53, 246, 549	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	
経常利益 (千円)	△25, 493, 694	△103, 827, 209	$\triangle 2,914,336$	$\triangle 3, 405, 628$	
当期総利益 (千円)	14	50, 480	3, 760, 875	△305, 573	
行政コスト (千円)	_	113, 425, 014	102, 368, 952	67, 116, 954	
行政サービス実施	18, 172, 373		_	_	
コスト (千円)	10, 172, 373	_		_	
従事人員数	52. 86	52.00	52.00	52.00	

			(-)			
肉豚交付金	_	_	_	_	_	_
を交付した			(-)			
件数						
目標業務日	30 業務日			—	_	_
以内に交付	以内の交付		(-)			
した件数						
達成度合	_	_	_	_	_	_
			(-)			
肉豚交付金	_	_	_	-	_	_
を交付した			(-)			
回数						
	5業務日以	_	_	_	_	-
	内の公表		(-)			
状況を公表						
した回数						
達成度合	_	_	_	_	_	_
<b>→</b> III → // //		100 10	(-)	000 11	000 11	007.41
肉用子牛生	_	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件
産者補給交						
付金等を交付した件数						
	1.4 米3夕口	100 /H	000 /H	220 /4	200 /4	907 <i>l</i> #
目標業務日	14 業務日	188 件	202 件	229 件	202 件	207 件
以内に交付した件数	以内の交付					
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%
度		100%	100%	3回	2回	100%
産者補給交		_		5世		1 쁘
性をを交付						
した回数						
目標業務日	5 業務日以		1回	3回	2回	1 回
以内に交付						1 [2]
状況を公表	1 4 - 2 - 2-12-1					
した回数						
達成度合			100%	100%	100%	100%
緊急対策と	_		28 事業	41 事業	36 事業	4 事業
して制定し				- 1 //	7 /1	7 /10
た事業数						
	18 業務日	<del></del>	28 事業	41 事業	36 事業	4事業
以内に要綱					7 /13	7 214

を制定した	制定								
事業数									
達成度合	_	 100%	100%	100%	100%				

- 注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(肉畜・食肉等)関係に関するもの(生産者等へ交付される補助金等が含まれる。)を掲載している。
  - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。
- 4)30年度の欄の括弧内は、TPP11協定発効前までの目標に基づく件数を記載。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	こ た は た 自 こ に な か に に た に た に に た に に た に に に に に に に に	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
第2 中期目標の期間			(◎:大項目、			
機構の中期目標の期			〇:中項目、			
間は、平成 30 年4月1			◇:小項目)			
日から令和5年3月31						
日までの5年間とする。						
第3 国民に対して提	第1 国民に対して提	第1 国民に対して提	◎第1 国民に対して			評定 B
供するサービスその他	供するサービスその他	供するサービスその他	提供するサービスその			大項目(評価指標の「◎」を付したもの)
の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	の業務の質の向上に関	他の業務の質の向上に			当該大項目に含まれる中項目(評価指標の
する事項	する目標を達成するた	する目標を達成するた	関する目標を達成する			を付したもの)の評定を点数化して行う。中
	めとるべき措置	めとるべき措置	ためとるべき措置			の評定は、いずれもB評定であり、これらの
						数値の割合が基準となる数値*の80%以上
						未満であることから、評定はBとした。
						(※基準となる数値:大項目に含まれる中項
						項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。)
						中項目の総数:6
						評定Sの中項目数:0×4点= 0点
						評定Aの中項目数:0×3点= 0点
						評価Bの中項目数:5×2点= 10点
						評価Cの中項目数: 0×1点= 0点
						評価Dの中項目数: 0×0点= 0点
						(評価対象外:1)
						合計 10 点 (10/10=100%)
<ol> <li>畜産(肉畜・食肉等)</li> </ol>	1 畜産 (肉畜・食肉等)	   1 畜産 (肉畜・食肉等)	   ○ 1  畜産(肉畜・食肉			評定 B
関係業務	関係業務	関係業務	等)関係業務			<評定に至った理由>
(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			項目別の評定(中項目(評価指標の「〇」
ア 肉用牛及び肉豚に	ア 肉用牛及び肉豚に		ア 肉用牛及び肉豚に			したもの)の評定。以下同じ。)は、中項目に

ついての交付金の交付等	ついての交付金の交付等 等	交付等	具体的な項目のうち最小のもの(「小項目」。評価指標の「◇」を付したもの。以下同じ。)が、畜産(肉畜・食肉等)関係業務については、小項目の評定は a が 1、b が 5 であり、これらの合計数値の割合が基準となる数値での80%以上 120%未満であることから、評定はBとした。 (※基準となる数値:中項目に含まれる小項目の項目数に2を乗じて得た数。以下同じ。) 小項目の総数:8  評定 s の小項目数: 0 × 4 点= 0 点評定 a の小項目数:1 × 3 点= 3 点評価 b の小項目数:5 × 2 点= 10 点評価 c の小項目数:5 × 2 点= 10 点評価 c の小項目数: 0 × 1 点= 0 点評価 d の小項目数: 0 × 1 点= 0 点 和 1
			<その他事項>

いては、肉用牛牛産者か付 らの販売確認申出書の 提出期限から35業務日 ては、肉用牛生産者から 以内に交付する。

(第3期中期目標期間│出期限から 35 業務日以│出期限から 35 業務日以│務日以内に交付した件│ 実績:一業務日)

## 【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策であり、ま た、TPP等政策大綱に おいて充実の措置を講 ずるとされた経営安定 対策として、的確に実施 する必要があるため。

(イ) 肉用牛交付金の交 (イ) 肉用牛交付金の交 (イ) 肉用牛交付金の交 (イ) ホームページに <主要な業務実績> 付状況に係る情報を、全 付状況に係る情報の公 付状況に係る情報の公 よる交付状況の公表 交付対象生産者に対する表 る交付金の交付が終了

する。

交付金の交付が終了し

実績:一業務日)

表する。

肉用牛交付金につい 内に交付する。

ては、肉用牛生産者から | を交付した件数とし、分 | 出期限から 35 業務日以 | 出期限から 35 業務日以 の販売確認申出書の提 | の販売確認申出書の提 | 子を当該交付金を 35 業 | 内に全て交付した。 内に交付する。

(ア) 肉用牛交付金につ | (ア) 肉用牛交付金の交 | (ア) 肉用牛交付金の交 | ◇(ア) 肉用牛交付金の | <主要な業務実績> 交付

数とする。

s:達成度合は100%で に伴い法制化された制 件)であった。 あり、かつ、その達成の 度を引き続き適切に実 ための特に優れた取組 施した。 内容が認められる

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は 100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

肉用牛交付金の交付 □ 肉用牛交付金の交付 | を交付した回数とし、分 | て、交付を終了した日か | った結果、計画的に公表 した日から5業務日以 | 状況に係る情報を、全交 | 状況に係る情報を、全交 | 子を5業務日以内に公 | ら5業務日以内にホー | することができた。達成 内に、ホームページで公 | 付対象生産者に対する | 付対象生産者に対する | 表を行った回数とする。 | ムページで公表した。 交付金の交付が終了し (第3期中期目標期間 | た日から5業務日以内 | た日から5業務日以内 | あり、かつ、その達成の に、ホームページで公表 に、ホームページで公表 ための特に優れた取組 する。

分母を肉用牛交付金 | 状況に係る情報につい | s : 達成度合は 100%で | (別添1-1) 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 肉用牛交付金につい 評定b

肉用牛交付金につい 分母を肉用牛交付金 て、販売確認申出書の提

ては、TPP11 協定の発効 | 100% (19,291 件/19,291

(別添1-1)

<評定と根拠>

販売確認申出書の提 内に全て交付すること 肉用牛交付金につい ができた。達成度合は

> <課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

<評定と根拠> 肉用牛交付金の交付 | 評定 b

> 事務処理を迅速に行 度合は 100% (4回/4 回)であった。

<課題と対応> 特になし

評定

			満であった				
ら 30 業務日以内に交付する。	肉豚交付金については、各四半期末月の肉豚 生産者からの販売確認 申出書の提出期限から 30業務日以内に交付す る。	生産者からの販売確認申出書の提出期限から	◇ (ウ) 肉豚交付金の交付 分母を肉豚交付金を 交付した件数とし、分子 を当該交付金を 30 業務 日以内に交付した件数 とする。 s:達成度合は 100%であり、かつ、その達成の	肉豚交付金については、平均粗収益が平均コストを上回ったため、本年度内に交付金の交付は行われなかった。 肉豚交付金については、TPP11 協定の発効に伴い法制化された制度を、引き続き適切に実施した。	<課題と対応>	一	
状況に係る情報を、全交 付対象生産者に対する 交付金の交付が終了し た日から5業務日以内 に、ホームページで公表 する。	況に係る情報を、全交付 対象生産者に対する交 付金の交付が終了した	状況に係る情報の公表 肉豚交付金の交付状 況に係る情報を、全交付 対象生産者に対する交 付金の交付が終了した 日から5業務日以内に、	よる交付状況の公表 分母を肉豚交付金を 交付した回数とし、分子 を5業務日以内に公表	該当なし	<評定と根拠> 評定一 <課題と対応> 一	評定一	

	イ 肉用子牛生産者補 給交付金の交付等	イ 肉用子牛生産者補 給交付金の交付等	上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった イ 肉用子牛生産者補 給交付金の交付等			
(ア)肉用子牛生産者補			<sup>紀文</sup>	   <主要な業務実績>	   <評定と根拠>	評定 b
給交付金等については、		給交付金等の交付	金等の交付	肉用子牛生産者補給	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
指定協会からの交付申	肉用子牛生産者補給	指定協会からの交付	分母を肉用子牛生産	交付金等について、指定	交付申請を受理した	
請を受理した日から 14	交付金等については、指	申請を受理した日から	者補給交付金を交付し	協会からの交付申請を	日から 14 業務日以内に	
業務日以内に交付する。	定協会からの交付申請	14 業務日以内に生産者	た件数と生産者積立助	受理した日から14業務	全て交付することがで	
(第3期中期目標期間	を受理した日から 14 業	補給交付金等を交付す	成金を交付した件数の	日以内に全て交付した。	きた。達成度合は 100%	
実績:11 業務日)	務日以内に交付する。	る。	合計件数とし、分子をそ	交付業務に当たって	(207 件/207 件) であっ	
			れぞれの交付金等を 14	は、指定協会に対して四	た。	
【重要度:高】			業務日以内に交付した	半期毎に事務連絡文書		
基本計画に基づく経			件数とする。	を発して、事務スケジュ	<課題と対応>	
営安定対策であり、ま				ールの順守の徹底等を	特になし	
た、TPP等政策大綱に			あり、かつ、その達成の			
おいて充実の措置を講			ための特に優れた取組	(別添1-2)		
ずるとされた経営安定			内容が認められる			
対策として、的確に実施			a : 達成度合は 100%で			
する必要があるため。			あり、かつ、その達成の			
			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
 (イ) 肉用子牛生産者補	(イ)交付状況に係る情	(イ) 交付状況に係ろ情	   ◇ (イ) ホームページに	   <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
給交付金の交付状況に		報の公表	よる交付状況の公表	生産者補給交付金の	,,,, = ,, =	法人の自己評価は、適当と認められる。
係る情報を、全指定協会				交付状況に係る情報に		
			者補給交付金を交付し			
			た回数とし、分子を5業			
			務日以内に公表を行っ		度合は 100% (1回/1	
	を、全指定協会に対する			た。	回)であった。	
			s : 達成度合は 100%で			
·			あり、かつ、その達成の		<課題と対応>	
実績:5業務日)	日から5業務日以内に、		<u> </u>	1	ト 特になし	

	る。	る。	a : 達成度合は 100%で				
			あり、かつ、その達成の				
			ための優れた取組内容				
			が認められる				
			b:達成度合は、100%で				
			あった				
			c:達成度合は、80%以				
			上 100%未満であった				
			d:達成度合は、80%未				
			満であった				
ウ 畜産業振興事業	ウ 畜産業振興事業	ウ 畜産業振興事業	   ◇ウ 畜産業振興事業	<主要な業務実績>	   <評定と根拠>	評定	ь
	肉畜・食肉等の生産・	肉畜・食肉等の生産・				法人の自己評価は、	- 適当と認められる。
流通の合理化を図るた				対策にあっては、必要の			5
めの事業その他の肉畜・	めの事業その他の肉畜・	めの事業その他の肉畜・	事業の効率的かつ効果	あった全ての新規・拡充	参照		
食肉等に係る産業の振	食肉等に係る産業の振	食肉等に係る産業の振	的な実施	事業について、事業説明			
興に資するための事業	興に資するための事業	興に資するための事業	分母を新規・拡充事業	会を実施した。(第2の	<課題と対応>		
で、国の補助事業を補完	で、国の補助事業を補完	で、国の補助事業を補完	数とし、分子を事業説明	6の(1)のイ参照)	特になし		
するためのものを対象	するためのものを対象	するためのものを対象	会を開催した又は現地				
とし、国等の行う事業・	とし、国等の行う事業・	とし、国等の行う事業・	確認調査等を行った事				
施策との整合性を確保	施策との整合性を確保	施策との整合性を確保	業数とする。				
しつつ、肉畜・食肉等に	しつつ、肉畜・食肉等に	しつつ、肉畜・食肉等に	s : 達成度合は 100%で				
係る環境変化等を踏ま							
え、独立行政法人農畜産	え、国、事業実施主体等	え、国、事業実施主体等	ための特に優れた取組				
業振興機構法(平成14年							
法律第126号。以下「機							
構法」という。)に基づ							
き、国、事業実施主体等							
との明確な役割分担と							
連携の下に、新規・拡充							
事業の事業説明会等の							
実施により、効率的かつ	会等を実施する。	会等を実施する。	c:達成度合は、80%以				
効果的に実施する。な			上 100%未満であった				
お、継続事業についても			d:達成度合は、80%未				
必要に応じて事業説明			満であった				
会等を実施する。							
(第3期中期目標期間 実績・新規・財本事業の							
実績:新規・拡充事業の事業説明会の実施:							
事業説明会の美施:   100%)							

### (2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | の変化に対応して緊急 | て制定した事業数とし、 に行うものを対象とし、 かつ甚大な影響を及ぼしかつ甚大な影響を及ぼし影響を及ぼす家畜疾病、 す家畜疾病や畜産をめ | す家畜疾病や畜産をめ | 台風等の自然災害や畜 | 務日以内に事業実施要 応した畜産農家及び畜│応した畜産農家及び畜 産関係者への影響緩和 | 産関係者への影響緩和 | 及び畜産関係者への影 | s:達成度合は 100%で | 対策を、国との緊密な連|対策を、国との緊密な連|響緩和対策を、国との緊|あり、かつ、その達成の 携の下、機動的に実施す|携の下、機動的に実施す 請文受理後、原則として「請文受理後、原則として」 18 業務日以内に事業実 18 業務日以内に事業実 として 18 業務日以内に あり、かつ、その達成の 施要綱を制定する。

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

## 【難易度:高】

災害等の緊急事態に おいては、事態の展開の 予測や活動が困難な状 況下で、状況に応じた迅 速かつ適切な対応が求 められることから、国、 地方自治体、事業実施主 体等と緊密に連携して 調整を行いながら、短期 間で事業の新たな仕組 み及び要綱の策定等を 行い、的確に実施する必 要があるため。

### (2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 に行うものを対象とし、 ぐる情勢の変化等に対 | ぐる情勢の変化等に対 | 産をめぐる情勢の変化 | 綱を制定した事業数と | ることとし、国からの要 | ることとし、国からの要 | 実施することとし、国か | 内容が認められる 施要綱を制定する。

### (2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢 に行うものを対象とし、 等に対応した畜産農家する。 密な連携の下、機動的にための特に優れた取組 らの要請文受理後、原則 | a : 達成度合は 100%で 事業実施要綱を制定すしための優れた取組内容

### ◇ (2) 緊急対策

分母を緊急対策とし 分子を当該緊急対策に

- が認められる
- b:達成度合は、100%で あった
- c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった
- d:達成度合は80%未満 であった

### <主要な業務実績>

飼料穀物価格の高騰 | 評定 a 対策、新型コロナウイル 業務日以内に全ての事 100% (4事業/4事業) 業実施要綱を制定した。

(別添1-4)

## <評定と根拠>

であった。

特に、飼料穀物価格が 高騰する中、その支援等 に当たり、異常補塡基金 の補塡財源を早期に確 保するため、事業実施主 体の業務方法書等の改 正手続きの実施時期を 踏まえ、国、事業実施主 体と緊密に連携するな どし、迅速かつ的確に事 業を行うことができた ことから、a評価とし

<課題と対応> 特になし

### 評定

3年度新規事業として、飼料穀物価格が高い水 事業内容についての「準で続く中、異常補塡基金の補塡財源を早期に確 ス感染拡大に伴う肉用 | 国との協議を速やかに | 保するため、事業実施主体の業務方法書等の改正 口蹄疫等の畜産に重大 | 口蹄疫等の畜産に重大 | 畜産に重大かつ甚大な | 係る国からの要請文受 | 牛肥育経営等への支援 | 行い、期限内に事業実施 | 手続きの実施時期を踏まえ、迅速かつ的確に事業 │理後、原則として 18 業│対策事業等について、国│要綱を制定することが│を行うことができたことは、目標を上回る成果が からの要請文受理後、18 できた。 達成度合は あったものと認められるため、a評価とした。

## 4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の25%程度となっているが、子牛価格や豚枝肉価格が堅調に推移したことにより、交付金の交付が当初の見込よりも少なかったこと等が要因である。

1. 当事務及び事業に関す	する基本情報								
1-2	2 畜産(酪農・乳業)関係業務	2 畜産(酪農・乳業)関係業務							
	(1)経営安定対策								
	ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等、イ 畜産業振興事	業							
	(2) 需給調整・価格安定対策								
	ア 指定乳製品等の輸入・売買、イ 乳製品需給等情報交換会	議の開催							
	(3)緊急対策								
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条						
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	畜産経営の安定に関する法律第4条、第14条、第24条						
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP等政	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0158、0161、0163、0164						
度	策大綱において充実の措置を講ずるとされた経営安定対策として、的	レビュー							
	確に実施する必要があるため)								
	難易度:「高」(災害等の緊急事態においては、事態の展開の予測や活								
	動が困難な状況下で、状況に応じた迅速かつ適切な対応が求められる								
	ことから、国、地方自治体、事業実施主体等と緊密に連携して調整を行								
	いながら、短期間で事業の新たな仕組み及び要綱の策定等を行い、的確								
	に実施する必要があるため)								

2.	主要な経年テ	ータ						
	①主要なアウ	トプット(アワ	ウトカム)情報					
	指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			(前中期目標期間					
			最終年度値等)					
	加工原料乳	_	44 件	66 件	147 件	153 件	158 件	
	生産者補給							
	交付金の支							
	払請求件数							
	目標業務日	18 業務日以	44 件	66 件	147 件	153 件	158 件	
	以内に交付	内の交付						
	した件数							
	達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	
	受託数量等	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	
	を公表した							
	回数							
	目標業務日	9業務日以	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	
	以内に公表	内の公表						
	した回数							
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
	加工原料乳	_	-件	1件	3件	2件	3件	
	生産者積立							

②主要なインプット情報	②主要なインプット情報(財務情報及び人員に関する情報)								
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度				
予算額(千円)	97, 982, 477	103, 326, 214	113, 466, 983	80, 256, 475					
決算額 (千円)	63, 337, 019	68, 069, 232	66, 346, 171	64, 028, 468					
経常費用 (千円)	60, 988, 102	66, 820, 877	64, 950, 839	63, 136, 265					
経常利益 (千円)	△7, 991, 425	△9, 860, 020	△8, 510, 870	△10, 432, 250					
当期総利益 (千円)	1	7, 466	9, 565	1,870					
行政コスト (千円)	_	66, 820, 877	64, 950, 839	63, 136, 265					
行政サービス実施コス	99 477 005								
ト (千円)	28, 477, 095	_	_	_					
従事人員数	20. 39	22.70	22. 70	22. 70					

金に係る補						
助金を交付した供料						
した件数	4.4 WAZE IN INI	7-1		o til	o /II.	o /II.
目標業務日	14 業務日以	一件	1件	3件	2件	3件
以内に交付	内の交付					
した件数						
達成度合	<del></del>	<del>-</del>	100%	100%	100%	100%
国から通知	全量の輸入	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202
を受けた輸			トン	トン	トン	トン
入数量			※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算
			数量	数量	数量	数量
輸入入札に	<del></del>	137, 202 トン	137, 202	137, 202	137, 202	137, 202
		101, 202   >		トン		
付した数量			トン		トン	トン
			※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算	※全乳換算
			数量	数量	数量	数量
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%
国が指示す	計画の確実	64,496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498
る方針によ	な実施		トン	トン	トン	トン
る売渡計画			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量
の合計数量						
売渡入札に	<u> </u>	64, 496 トン	58, 455	37, 510	18, 050	15, 498
付した数量		01, 100	トン	トン	トン	トン
月した数里			※製品重量	※製品重量	※製品重量	※製品重量
			水水四里里	不衣叩里里	八次四里里	不衣叩里里
<b>法</b> 战	_	100%	100%	100%	100%	100%
達成度合						
指定乳製品	_	295 件	443 件	288 件	384 件	_
等の輸入の						
契約数						
	20 業務日以	295 件	443件	288 件	384 件	_
以内に売渡	内の売渡し					
した契約数						
達成度合		100%	100%	100%	100%	
流通計画の	4回	4回	4回	4回	4回	4回
公表回数						
	四半期終了	4回	4回	4回	4回	4回
までに公表		<b>-</b> III	1			
した回数	までの公表					
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%
売買実績に	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回
係る情報を						

公表した回数							
目標の期日	翌月19日ま	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	
までに公表	での公表						
した回数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
緊急対策と	_	_	5事業	5事業	16 事業	1事業	
して制定し							
た事業数							
目標業務日	18 業務日以		5事業	5事業	16 事業	1 事業	
以内に要綱	内の要綱制						
を制定した	定						
事業数							
達成度合	_	_	100%	100%	100%	100%	

注1)主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、畜産(酪農・乳業)関係に関するもの(指定生乳生産者団体等へ交付される交付金、輸入指定乳製品等の買入費等が含まれる。)を掲載 している。

- 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
- 3)経常利益がマイナスになっているが、これに対しては、臨時利益(返還金等)が充当された後、前中期目標期間繰越積立金が充当される。

3	3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価				
	2 畜産(酪農・乳業)	2 畜産 (酪農・乳業)	2 畜産 (酪農・乳業)	○2 畜産(酪農・乳業)			評定	В		
	関係業務	関係業務	関係業務	関係業務			<評定に至った理由>			
	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			小項目の評定はaが1	、bが10であり、これ		
	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者	ア 加工原料乳生産者			らの合計数値の割合が基	準となる数値の 80%以		
	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等	補給交付金の交付等			上 120%未満であることが	から、評定はBとした。		
							小項目の総数:12 評定sの小項目数: 評定aの小項目数:			
							評価 b の小項目数:			
							評価cの小項目数:	0×1点= 0点		
							評価 d の小項目数:	0×0点= 0点		
							(評価対象外:1)			
							合計 23 点 (23	3/22=105%)		
							・畜産(酪農・乳業)関係経営の安定に関する法律 る経営安定対策、需給調整である経営安定対策、需給調整である。	とに基づき法人が実施す 整・価格安定対策が、い		

補給交付金、加工原料乳|補給交付金、加工原料乳|定事業者からの交付申|金等の交付 生産者補給金及び集送 | 生産者補給金及び集送 | 請を受理した日から 18 | 分母を支払請求件数 | の交付について、交付対 | 者からの交付申請を受 者からの交付申請を受 工原料乳生産者補給金 する。 以内に交付する(対象事 以内に交付する。 業者及び指定事業者か ただし、対象事業者及 ただし、対象事業者及 ための特に優れた取組 (別添2-1) < , ) ,

(第3期中期目標期間 実績:18業務日)

## 【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、加え て、TPP等政策大綱に おいて充実の措置を講 ずるとされた経営安定 対策として、的確に実施 する必要があるため。

(ア)加工原料乳生産者 | (ア)加工原料乳生産者 | (ア)対象事業者及び指 | ◇(ア)生産者補給交付 | <主要な業務実績>

ら 18 業務日を越えた支 | び指定事業者から 18 業 | び指定事業者から 18 業 | 内容が認められる 払希望がある場合を除 | 務日を超えた支払希望 | 務日を超えた支払希望 | a:達成度合は 100%で がある場合を除く。

付する。

がある場合を除く。

あり、かつ、その達成の | 件数は 158 件であった。 |

あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

生産者補給交付金等 | 評定 b

<評定と根拠>

支払請求のあった全 乳調整金については、対 | 乳調整金については、対 | 業務日以内に加工原料 | とし、分子を 18 業務日 | 象事業者等からの交付 | てについて、交付申請を 象事業者及び指定事業 | 象事業者及び指定事業 | 乳生産者補給交付金、加 | 以内に交付した件数と | 申請に係る支払請求件 | 受理した日から 18 業務 数 158 件に対し、18 業務 日以内に全て交付する 理した日から 18 業務日 | 理した日から 18 業務日 | 及び集送乳調整金を交 | s:達成度合は 100%で | 日以内に交付を行った | ことができた。達成度合 は100% (158件/158件) であった。

> <課題と対応> 特になし

・中期目標において、法人は畜産に重大な影響を 及ぼす家畜疾病や乳製品等の価格変動など酪農・ 乳業をめぐる情勢の変化等に対応した酪農生産 者等への影響緩和対策を実施することとしてお り、令和3年度は、暑熱等により、飼料作物が生 育不良等により不足する自給飼料を酪農経営体 等へ支援する事業について、国の要請に基づき、 対策の公表後、迅速に事業実施要綱の制定、改正 等を行い、早期に事業を実施している。

<指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> 特になし

<その他事項> 特になし

評定

b

(イ) 加工原料乳認定数 | (イ) 交付業務の透明性 | (イ) 交付業務の透明性 | ◇(イ) 加工原料乳認定 | <主要な業務実績> 量等に係る情報を、全都 道府県からの報告が終し工原料乳認定数量等に 公表する。

実績:8業務日)

イ 畜産業振興事業

酪農経営の安定を図

(ア) 酪農対策

実績:実績なし)

【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、的確

を確保する観点から、加 日から9業務日以内に、 (第3期中期目標期間 ホームページで公表す

を確保する観点から、加数量等に係る情報の公 工原料乳認定数量等に│表 了した日から9業務日 | 係る情報を、全都道府県 | 係る情報を、全都道府県 | 分母を公表回数とし、 | 定数量等に係る情報に | った結果、計画的に公表 以内に、ホームページで | からの報告が終了した | からの報告が終了した | 分子を9業務日以内に | ついて、全都道府県から | することができた。達成 日から9業務日以内に、 公表した回数とする。 |ホームページで公表す|s:達成度合は 100%で │ 以内にホームページで │ 回)であった。

## イ 畜産業振興事業 (ア) 酪農対策

生乳生産者の経営の 均取引価格が補塡基準 料乳の平均取引価格が

このため、補塡金の交|等を行う。 付状況等に応じて所要 の基金造成を行う。な | 付状況等に応じて所要 | に行う。なお、基金造成 | 分子を、当該補助金を 14 お、基金造成は、事業実しの基金造成を行う。なしは、事業実施主体からのし業務日以内に交付した 施主体からの概算払請しお、基金造成は、事業実し概算払請求書を受理しし件数とする。 求書を受理した日から | 施主体からの概算払請 | た日から 14 業務日以内 | s:達成度合は 100%で 14業務日以内に行う。 求書を受理した日からに行う。 (第3期中期目標期間 14業務日以内に行う。

るため、加工原料乳の平 | 安定を図るため、加工原 | 営安定対策事業につい | 営安定対策事業に係る | 加工原料乳生産者積立 価格を下回った場合に | 補塡基準価格を下回っ | 引価格が補塡基準価格 | 基金造成 補塡金の交付等を行う。 た場合に、補塡金の交付 を下回った場合に、補塡 分母を加工原料乳生 る支払件数3件に対し、 このため、補塡金の交 | 所要の基金造成を適切 | 金を交付した件数とし、 | に交付した。

## イ 畜産業振興事業 (ア) 酪農対策

加工原料乳生産者経 加工原料乳生産者経 て、加工原料乳の平均取 | 所要(当面の必要額)の | 金の造成を行うため、補 | 件について、いずれも 14 金の交付等を行うため、 | 産者積立金に係る補助 | いずれも 14 業務日以内 | は100% (3件/3件)で

あり、かつ、その達成の一公表した。 ための特に優れた取組 事務処理の迅速化等 <課題と対応> 内容が認められる

が認められる

b:達成度合は、100%で (別添2-2) あった

上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 | 給交付金を預かり、生産者に

## イ 畜産業振興事業

◇ (ア) 酪農対策

満であった

あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

交付対象事業者別の | 評定 b 受託数量、加工原料乳認

に当たっては、都道府県 a:達成度合は100%で 及び第1号交付対象事 あり、かつ、その達成の | 業者(注)に文書を発し、 ための優れた取組内容 | 相互連絡等について指 導を行った。

c:達成度合は、80%以 (注) 生乳を生産者から集め て乳業に販売し、機構から補 補給金を交付する事業者。

## <主要な業務実績>

補塡金の財源となる | 評定b 助金の概算払請求に係 | 業務日以内に交付する

## <評定と根拠>

事務処理を迅速に行 の報告終了後、9業務日 | 度合は 100% (12 回/12

特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

# <評定と根拠>

支払請求のあった3 ことができた。達成度合 あった。

<課題と対応> 特になし

21

に字拡子フル亜ジェフ			1.法比库人以 1000/~			
に実施する必要がある			b:達成度合は、100%で			
ため。			あった			
			c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった			
			d:達成度合は、80%未			
			満であった			
(イ)補完対策	(イ)補完対策	   (イ)補完対策	   ◇ (イ) 補完対策	  <主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
酪農・乳業に係る環境						法人の自己評価は、適当と認められる。
	変化等を踏まえ、酪農・					
			業の効率的かつ効果的			
	資するため、経営安定対			事業について、事業説明		
			<sup>な 天 ル</sup>   分母を新規・拡充事業		<課題と対応>	
			数とし、分子を事業説明		特になし	
	会等の実施により、効率				1410.40	
	的かつ効果的に実施す					
	る。なお、継続事業につ		業数とする。			
	いても必要に応じて事	云寺で天爬りる。	<sup>未</sup>			
業説明会等を実施する。			あり、かつ、その達成の			
(第3期中期目標期間	未就り云寺と天旭りつ。 		ための特に優れた取組			
実績:新規・拡充事業の			内容が認められる			
事業説明会の実施:			a:達成度合は 100%で			
事業就切去の実施・    100%)			あり、かつ、その達成の			
100 70)			ための優れた取組内容			
			が認められる			
			b:達成度合は、100%で			
			b. ) 達成及   は、100% C   あった			
			めった   c:達成度合は、80%以			
			上 100%未満であった d:達成度合は、80%未			
			a: 達成及合は、80%末   満であった			
			何でめつた			
(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安	(2) 需給調整・価格安			
定対策	定対策	定対策	定対策			
ア 指定乳製品等の輸	ア 指定乳製品等の輸	ア 指定乳製品等の輸	ア 指定乳製品等の輸			
入・売買	入・売買	入・売買	入・売買			
(ア) 国家貿易機関とし	(ア) 生乳及び牛乳・乳	(ア) 生乳及び牛乳・乳	◇ (ア) 国が定めて通知	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
て、国際約束に従って国	製品の需給に関する情	製品の需給に関する情	する数量の指定乳製品	国家貿易機関として、	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
が定めて通知する数量	報を定期的に把握する	報を定期的に把握する	等の全量の輸入入札	令和3年度に国際約束	国から通知を受けた	
の指定乳製品等につい	とともに、国家貿易機関	とともに、国家貿易機関	分母を国から通知を	に従って国が定めて機	数量について、全量を輸	
て、その全量を輸入のた	として、国際約束に従っ	として、国から通知を受	受けた輸入数量とし、分	構に通知する数量につ	入入札に付すことがで	

条件及び需給事情その | ついて、毎年度、その全 | のための入札に付する。 他の経済事情を考慮し、 量を輸入のための入札 指定乳製品の消費の安 に付するとともに、指定 定に資することを旨と 乳製品の生産条件及び して国が指示する方針 | 需給事情その他の経済 により、指定乳製品等の 事情を考慮し、指定乳製 売渡し計画の数量を売 品の消費の安定に資す 渡しのための入札に付しることを旨として国が する。

実績:輸入及び売渡しの | 画の数量を売渡しのた ための入札に付した数 | めの入札に付する。 量の割合:100%)

指示する方針により、指 (第3期中期目標期間 定乳製品等の売渡し計

めの入札に付するとと | て国が定めて通知する | けた令和3年度の指定 | 子を輸入入札に付した | いて、需給状況を踏まえ | きた。達成度合は100% もに、指定乳製品の生産 | 数量の指定乳製品等に | 乳製品等の全量を輸入 | 数量とする。

s : 達成度合は 100%で | し、輸入入札に付した。 あり、かつ、その達成の i) 国から通知を受けた ための特に優れた取組

ための優れた取組内容 が認められる

あった

c : 達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未

他の経済事情を考慮し、一的確な売り渡し等 定に資することを旨と | 的確な売り渡し する。

内容が認められる a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の

b:達成度合は、100%で

満であった

(イ) 指定乳製品の生産 (イ) 国が指示する方針 条件及び需給事情その | による指定乳製品等の 指定乳製品の消費の安 | ◇① 指定乳製品等の | <主要な業務実績>

する。

あり、かつ、その達成のした。 ための特に優れた取組 i) 売渡計画の合計数量 | <課題と対応> 内容が認められる

a:達成度合は 100%で | ii) 売渡入札に付した数 あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

て品目、数量等を決定 (137, 202 トン/137, 202

数量 137,202 トン

ii)輸入入札に付した上 で契約を締結した、 バター、脱脂粉乳、 ホエイ・調製ホエイ 及びバターオイル の数量(不落札分を 除く。) 全乳換算数量 137,202 トン

トン)であった。

<課題と対応> 特になし

四半期毎に農林水産 | 評定 b して国が指示する方針 分母を国が指示する 省生産局長及び畜産局

15,498 トン

量 15,498 トン

<評定と根拠>

指定乳製品等に係る により、指定乳製品等の | 方針による売渡計画の | 長あてに届け出ている | 売渡計画に基づき、全量 売渡し計画の数量を売 | 合計数量とし、分子を売 | 売渡計画に基づき、バタ | を売渡入札に付すこと 渡しのための入札に付 | 渡入札に付した数量と | 一、脱脂粉乳、ホエイ・ | ができた。達成度合は 調製ホエイ及びバター 100 % (15,498 トン s:達成度合は 100%で オイルを売渡入札に付 /15,498 トン) であった。

特になし

評定

b

(売渡計画において、売 渡を行わない場合を除 < 。) また、指定乳製品等の また、指定乳製品等の │◇② 需要者との意見 │<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 売渡しに当たっては、指 | 売渡しに当たっては、指 | 交換の実施による需要 | 指定乳製品等の輸入・ | 評定 b 法人の自己評価は、適当と認められる。 定乳製品等の輸入・売渡|定乳製品等の輸入・売渡|者の要望、意向の把握 売渡し業務の透明性を 需要者との情報交換 し業務の透明性を確保 | し業務の透明性を確保 | s:取組は十分であり、 | 確保するため、四半期毎 | 会議や落札需要者から する観点から、需要者に | する観点から、需要者と | かつ、目標を上回る顕著 | に大手需要者との情報 | の要望・意見等の聴取・ 対して外国産指定乳製 の意見交換を通じ、外国 な成果があった 交換会議を開催し、外国 | 把握を行うことができ 品等の品質・規格等の情 | 産指定乳製品等の品質・ | a:取組は十分であり、 産指定乳製品等の品質・一た。 報を提供するほか、外国 |規格等の情報を提供す|かつ、目標を上回る成果|規格、用途等に関して意 産指定乳製品等の品質 るほか、外国産指定乳製 があった 見交換を行った。また、 <課題と対応> 等に対する需要者の要 品等の品質等に対する b: 取組は十分であった | 機構の売渡入札におけ | 特になし 望・意向を把握する。 需要者の要望・意向を把 c:取組はやや不十分で る落札需要者から輸入 握する。 あり、改善を要する 乳製品に関する要望・意 d:取組は不十分であ 向を把握し、輸入商社等 り、抜本的な改善を要す | に品質面の改善等につ いてフィードバックし (イ) 指定乳製品等の価 | (イ) 指定乳製品等の価 | (ウ) 指定乳製品等の価 | ◇(ウ) 価格高騰等の場 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 評定一 格が著しく騰貴し、又は 格が著しく騰貴し、又は 格が著しく騰貴し、又は 合における 20 業務日以 指定乳製品等の価格 騰貴するおそれがある | 騰貴するおそれがある | 騰貴するおそれがある | 内の需要者へ売渡しの | が著しく騰貴し、又は騰 貴するおそれがあると と認められる場合にお | と認められる場合にお | と認められる場合にお | 実施 <課題と対応> いて指定乳製品等を輸しいて指定乳製品等を輸しいて指定乳製品等を輸し 分母を輸入の契約数しいう状況に至らなかっ 入し、売渡しを行うとき | 入し、売渡しを行うとき | 入し、売渡しを行うとき | (20 業務日以内の売渡 | たため、当該輸入・売渡 には、速やかに輸入・売しては、速やかに輸入・売しては、速やかに輸入・売しが需給に悪影響を及しては実施しなかった。 渡業務を行うものとし、「渡業務を行うものとし、 | 渡業務を行うものとし、 | ぼすと認められる場合 機構が国内において輸 | 機構が国内において輸 | 機構が国内において輸 | を除く。)とし、分子をこ 入業者から現品を受け│入業者から現品を受け│入業者から現品を受け│のうち当該輸入に係る た日から 20 業務日以内 | た日から 20 業務日以内 | た日から 20 業務日以内 | 指定乳製品等を 20 業務 に需要者へ売渡しを行 |に需要者へ売渡しを行|に需要者へ売渡しを行|日以内に売渡した契約 数とする。 ただし、20 業務日以内 ただし、20業務日以内 ただし、20 業務日以内 s:達成度合は 100%で の売渡しが需給に悪影しの売渡しが需給に悪影しの売渡しが需給に悪影しあり、かつ、その達成の 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | 響を及ぼすと認められ | ための特に優れた取組 る場合を除く。 る場合を除く。 る場合を除く。 内容が認められる (第3期中期目標期間 a:達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の 実績:20業務日) ための優れた取組内容

が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった (ウ)上記(ア)又は(イ) | (ウ)上記(ア)又は(イ) | (エ)上記(イ)又は(ウ) | ◇ (エ)売り渡した輸入 | <主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 により売り渡した輸入 | により売り渡した輸入 | により売り渡した輸入 | バターの流通計画等の | 輸入バターの流通状 | 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | バターの流通状況を把 | 公表 況を把握するため、機構 | 輸入バターの流通販 分母を4回とし、分子 | の輸入バターの落札者 | 売計画を四半期毎に取 握するため、機構の輸入 | 握するため、機構の輸入 | 握するため、機構の輸入 | バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | バターの落札者から徴 | を四半期終了月の翌月 | から徴収した流通計画 | りまとめ、四半期終了月 収した流通計画等を四 | 収した流通計画等を四 | 収した流通計画等を四 | 末までに公表した回数 | 等を四半期毎にそれぞ | の翌月末までに公表す 半期毎に取りまとめ、四十半期毎に取りまとめ、四十半期毎に取りまとめ、四十とする。 れ取りまとめ、四半期終しることができた。達成度 半期終了月の翌月末ま | 半期終了月の翌月末ま | 半期終了月の翌月末ま | s:達成度合は 100%で | 了月の翌月末までにホ | 合は 100% (4回/4回) でにホームページで公 | でにホームページで公 | でにホームページで公 | あり、かつ、その達成の | ームページで公表した。 であった。 表する。 表する。 ための特に優れた取組 表する。 (第3期中期目標期間 <課題と対応> 内容が認められる 実績: 四半期終了月の翌 a:達成度合は 100%で 特になし 月末) あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる b:達成度合は、100%で あった c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未 満であった (エ)指定乳製品等の内│ (エ) 指定乳製品等の内│ (オ) 指定乳製品等の内│◇ (オ) 売買実績に係る│<主要な業務実績> <評定と根拠> 評定 b 外価格差の調整を図る | 外価格差の調整を図る | 外価格差の調整を図る | 情報の公表 売戻相手先から輸入 評定b 法人の自己評価は、適当と認められる。 ため、機構の買入れ・売 | ため、機構の買入れ・売 | ため、機構の買入れ・売 | 分母を公表回数とし、 | 許可書の速やかな提出 | 全ての月の買入れ・売 戻しの申込みをする者 | 戻しの申込みをする者 | 戻しの申込みをする者 | 分子を翌月 19 日までに | を受けること等により、 | 戻し数量について、翌月 から、調整金の徴収を行しから、畜産経営の安定にしから、畜産経営の安定にし公表した回数とする。 前月分の指定乳製品等 19 日までに公表するこ い、指定乳製品等の買入 | 関する法律 (昭和 36 年 | 関する法律 (昭和 36 年 | s : 達成度合は 100%で | の買入れ・売戻しの実績 | とができた。達成度合は れ・売戻しにおける月毎 | 法律第 183 号) に規定す | 法律第 183 号) に規定す | あり、かつ、その達成の | について、翌月の 19 日 | 100% (12 回/12 回) であ の売買実績を翌月の19 る農林水産大臣が定める農林水産大臣が定めための特に優れた取組までにホームページでしった。 日までに、ホームページ | て告示する金額の徴収 | て告示する金額の徴収 | 内容が認められる 公表した。 を行うとともに、本業務 | を行うとともに、本業務 | a : 達成度合は 100%で | (別添 2 - 3) で公表する。 <課題と対応> (第3期中期目標期間 | の透明性を確保する観 | の透明性を確保する観 | あり、かつ、その達成の | 特になし

実績:翌月の19日) 月毎の売買実績を翌月 ページで公表する。

買入れ・売戻しにおける「買入れ・売戻しにおける」が認められる の 19 日までに、ホーム | の 19 日までに、ホーム | あった ページで公表する。

点から、指定乳製品等の 点から、指定乳製品等の ための優れた取組内容

|月毎の売買実績を翌月│b:達成度合は、100%で

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

交換会議の開催

脱脂粉乳、バターの需 て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交 換会議」を国と共催す「換会議」を国と共催す

(参考:第3期中期目標 期間実績:6回(平成29 年度実績))

(3) 緊急対策

情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | 情勢の変化に対応して | て制定した事業数とし、 | により、飼料作物が生育 とし、口蹄疫等の畜産にとし、口蹄疫等の畜産に 畜疾病や乳製品等の価 | 畜疾病や乳製品等の価 | 等の自然災害や乳製品 | 務日以内に事業実施要 をめぐる情勢の変化等 | をめぐる情勢の変化等 | 農・乳業をめぐる情勢の | する。 に対応した酪農生産者 | に対応した生乳生産者 | 変化等に対応した生乳 | s:達成度合は 100%で | 定した。 等への影響緩和対策を、 | 及び酪農関係者等への | 生産者及び酪農関係者 | あり、かつ、その達成の | (別添1-4) 国との緊密な連携の下、 機動的に実施すること 緊密な連携の下、機動的 国との緊密な連携の下、 とし、国からの要請文受 | に実施することとし、国 | 機動的に実施すること | a:達成度合は 100%で 理後、原則として 18 業 からの要請文受理後、原 務日以内に事業実施要 | 則として 18 業務日以内 | 理後、原則として 18 業 | ための優れた取組内容 綱を制定する。

(第3期中期目標期間 する。

交換会議の開催

脱脂粉乳、バターの需 て、関係者間で情報共有 と意見交換を行うため、 「乳製品需給等情報交

(3) 緊急対策 ・配農・乳業をめぐる諸 ■ 酪農・乳業をめぐる諸 ■ 酪農・乳業をめぐる諸 ■ 分母を緊急対策とし 影響緩和対策を、国との「等への影響緩和対策を、 に事業実施要綱を制定 | 務日以内に事業実施要 | が認められる

交換会議の開催

て、関係者間で情報共有しな成果があった と意見交換を行うため、 換会議」を国と共催すりがあった

(3) 緊急対策

とし、国からの要請文受しあり、かつ、その達成の 綱を制定する。

イ 乳製品需給等情報 | イ 乳製品需給等情報 | イ 乳製品需給等情報 | ◇イ 乳製品需給等情 | <主要な業務実績> 報交換会議の開催

脱脂粉乳、バターの需 | s:取組は十分であり、

a:取組は十分であり、 「乳製品需給等情報交」かつ、目標を上回る成果 | 換会議」を国と 5 月、10 | ができた。

> b:取組は十分であった c:取組はやや不十分で あり、改善を要する

d:取組は不十分であ り、抜本的な改善を要す

◇ (3) 緊急対策

ための特に優れた取組 内容が認められる

b:達成度合は、100%で

脱脂粉乳、バターの需|評定b 給や国家貿易等につい と意見交換を行うため、 月及び1月に共催した。

<主要な業務実績>

<評定と根拠>

「乳製品需給等情報 給や国家貿易等につい | 給や国家貿易等につい | 給や国家貿易等につい | かつ、目標を上回る顕著 | て、関係者間で情報共有 | 交換会議」を国と共催 し、関係者間で情報共有 「乳製品需給等情報交」と意見交換を行うこと

> <課題と対応> 特になし

<評定と根拠>

令和3年度の暑熱等 | 評定a 格の変動など酪農・乳業 | 格の変動など酪農・乳業 | 等の価格の変動など酪 | 綱を制定した事業数と | 理後、18業務日以内に全 | 100% (1事業/1事業) ての事業実施要綱を制 であった。

> となり、不足する自給飼 料を酪農経営体等へ支 援する取組の実施に当 たっては、輸入粗飼料の 入手が困難になりつつ ある中、早急に事業を実

施する必要があったこ

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

a

暑熱等により、飼料作物が生育不良等となり、 事業内容についての | 不足する自給飼料を酪農経営体等へ支援する事 緊急に行うものを対象 | 緊急に行うものを対象 | 緊急に行うものを対象 | 分子を当該緊急対策に | 不良等により不足する | 国との協議を速やかに | 業について、輸入粗飼料の入手が困難になりつつ とし、畜産に重大な影響 | 係る国からの要請文受 | 自給飼料を酪農経営体 | 行い、期限内に事業実施 | ある中、早急に事業を実施する必要があったこと 重大な影響を及ぼす家 | 重大な影響を及ぼす家 | を及ぼす家畜疾病、台風 | 理後、原則として 18 業 | 等へ支援する事業につ | 要綱を制定することが | を踏まえ、新たに措置された事業の内容を周知す |いて、国からの要請文受|で き た 。 達 成 度 合 は|るとともに、地域における被害等の状況を把握す るため、Web 会議システムを利用した説明会を開 催する等、迅速かつ的確に事業を実施できたこと 特に、暑熱等により、一は、目標を上回る成果があったとものと認められ 飼料作物が生育不良等しるため、a評価とした。

実績:18業務日)	あった	とを踏まえ、新たに措置
	c : 達成度合は、80%以	された事業の内容を周
【難易度:高】	上 100%未満であった	知するとともに、地域に
災害等の緊急事態にお	d:達成度合は80%未満	おける被害等の状況を
いては、事態の展開の予	であった	把握するため、Web 会議
測や活動が困難な状況		システムを利用した説
下で、状況に応じた迅速		明会を開催するなど、
かつ適切な対応が求め		国、地方自治体、事業実
られるところであり、		施主体等と緊密に連携
国、地方自治体、事業実		し、迅速かつ的確に事業
施主体等と緊密に連携		を行うことができたこ
しながら、短期間で実施		とから、a評価とした。
要綱の制定を含む事業		
設計を行い、迅速かつ的		<課題と対応>
確に実施する必要があ		特になし
るため。		

## 4. その他参考情報

(予算と決算の乖離理由)

本セグメントにおいて、決算額が予算額の80%程度となっているが、国内需給動向に応じた輸入枠の運用の結果、輸入乳製品の買入数量が当初の見込みを下回ったことが要因である。

1. 当事務及び事業に関す	1. 当事務及び事業に関する基本情報									
1-3	3 野菜関係業務									
	(1)経営安定対策									
	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事	ア 指定野菜価格安定対策事業、イ 契約指定野菜安定供給事業、ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、エ 業務内容等の公表、								
	オーセーフティネット対策の適切な対応、カー野菜農業振興事業									
	(2) 需給調整・価格安定対策									
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条							
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	野菜生産出荷安定法							
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策として、的確に実施す	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0159、0164、0174							
度	る必要があるため)	レビュー								

2.	. 主要な経年テ	ータ						
	①主要なアウ	トプット(ア	ウトカム)情報					
	指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			(前中期目標期間最					
			終年度値等)					
	登録出荷団	_	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件	
	体等別の品							
	目毎の交付							
	申請の総件							
	数(指定野							
	菜)							
	目標業務日	11 業務日	1,115件	1,515件	1,845件	1,787件	2,212件	
	以内に交付	以内の交付						
	した件数							
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
	登録出荷団	_	109 件	87 件	115件	133 件	151件	
	体等別の品							
	目毎の交付							
	申請の総件							
	数(契約指定							
	野菜)							
	目標業務日	21 業務日	109 件	87 件	115 件	133 件	151 件	
	以内に交付	以内の交付						
	した件数							
	達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	
	野菜価格安	_	707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件	
	定法人別の							
	品目毎の交							
	付申請の総							

②主要なインプット	青報(財務情報)	及び人員に関す	る情報)		
	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
予算額(千円)	17, 434, 234	22, 450, 495	25, 197, 368	25, 674, 399	
決算額(千円)	15, 274, 910	19, 864, 951	21, 316, 559	23, 556, 066	
経常費用 (千円)	14, 451, 961	19, 451, 678	20, 955, 644	23, 126, 277	
経常利益 (千円)	28, 514	33, 779	100, 225	29, 174	
当期総利益 (千円)	235, 256	35, 940	102, 361	30, 002	
行政コスト (千円)	_	19, 451, 678	20, 955, 644	23, 126, 277	
行政サービス実施	11 557 545				_
コスト (千円)	11, 557, 545				
従事人員数	30. 25	30.00	30.00	30.00	

件数 (特定野菜)						
業務日 に交付 件数	11 業務日 以内の交付	707 件	771 件	969 件	886 件	1,008件
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%
交付予約数 量等の公表 月数(計画 値)	12 月	12月	12 月	12 月	12月	12 月
交付予約数 量等の公表 月数 (実績 値)	_	12月	12月	12月	12月	12月
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%
経営安定対 策に係る野 菜農業振興 事業の事業 数		1 事業	1 事業	1事業	1 事業	1 事業
事業説明会 等を開催し た事業数	_	1 事業	1事業	1事業	1事業	1事業
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%
需給調整・価格安定対策 に係る野菜 農業振興事 業の事業数		2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
事業説明会 等を開催し た事業数	_	2事業	2事業	2事業	2事業	2事業
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%

<sup>-</sup>注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、野菜関係に関するもの(生産等へ交付される交付金等が含まれる。)を掲載している。

<sup>2)</sup> 予算額、決算額は支出額を記載

3. 各事業年度の業務に係	る標、計画、業務実績、年月	要評価に係る自己評価及び	主務大臣による評価				
中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務等	実績・自己評価	主務	大臣による評価
				業務実績	自己評価		
3 野菜関係務	3 野菜関係業務	3 野菜関係業務	○3 野菜関係業務			評定	В
(1)経営定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策	(1)経営安定対策			<評定に至った理由	1>
						小項目の評定はお	が1、bが6であり、これら
						の合計数値の割合な	『基準となる数値の 80%以上
						120%未満であるこ	とから、評定はBとした。
						小項目の総数:7	
						評定 s の小項目	数:0×4点= 0点
						評定 a の小項目	数:1×3点= 3点
						評価bの小項目	数:6×2点= 12点
						評価 c の小項目	数:0×1点= 0点
						評価 d の小項目	数:0×0点= 0点
						合計 15 /	点(15/14=107%)
						・野菜関係業務につ	ついては、野菜生産出荷安定
						法に基づき法人が	実施する経営安定対策が、い
						ずれも迅速かつ適	刃に実施されている。
						・需給調整・価格質	安定対策に係る業務について
						は、暖冬等の影響に	よって主要野菜の価格の低迷
						が長期化する中で、	補塡水準の引き上げ及び生産
						者の負担割合の引き	下げを行うとともに、事業へ
						の参加促進措置を	尊入する等事業を大幅に見直
						し、当省・団体等と	連携して当該見直しに係る周
						知をすることにより	、価格低落時における緊急需
						給調整事業の取組が	5増加。さらに、国連が定めた
						国際果実野菜年 202	21 の取組として毎月、四季の
						野菜の栄養価・産地	」・レシピ等を野菜需給協議会
						メンバーに提供する	らと共に、情報誌・HPにおい
						ても公表し、野菜の	生産から流通・消費に至る幅
						広い関係者の共通認	思識の醸成が図られた。
						   <指摘事項、業務道	宣営上の課題及び改善方策>
						特になし	
						<その他事項>	
						特になし	

# 対策事業

定野菜の価格の著し 者の経営に及ぼす影響し付する。 を緩和するため、生産者 補給交付金等を交付す

生產者補給交付金等 については、登録出荷団 体等からの交付申請を 受理した日から 11 業務 日以内に交付する。

(第3期中期目標期間 実績:11業務日)

## 【重要度:高】

基本計画に基づく経 営安定対策として、的確 に実施する必要がある ため。

# 供給事業

あらかじめ締結した き契約数量の確保を要し付する。 する場合において、生産 者の経営に及ぼす影響 を緩和するため、生産者 補給交付金等を交付す

生産者補給交付金等

## ア 指定野菜価格安定 ア 指定野菜価格安定 ア 指定野菜価格安定 ◇ア 指定野菜価格安 <主要な業務実績> 対策事業

て、その低落が対象野菜 | 給交付金等については、

# 対策事業

指定野菜価格安定対 | 指定野菜価格安定対策 | 者補給交付金等の交付 低落があった場合にい | 策事業に係る生産者補 | 事業に係る生産者補給 | 交付金等については、登 | 等別の品目毎の交付申 | 対し、登録出荷団体等か | 内に交付することがで (野菜指定産地の区域 | 登録出荷団体等からの | 録出荷団体等からの交 | 請の総件数とし、分子を | らの交付申請を受理し | きた。達成度合は 100% 内で生産される当該指 | 交付申請を受理した日 | 付申請を受理した日か | そのうち 11 業務日以内 | た日から 11 業務日以内 | (2,212 件/2,212 件)で 定野菜をいう。)の生産 から 11 業務日以内に交 ら 11 業務日以内に交付 に交付した件数とする。 に全て交付した。 する。

# 定対策事業に係る生産

分母を登録出荷団体 | 申請のあった2,212件に | てについて、11業務日以

s:達成度合は 100%で (別添3-1) あり、かつ、その達成の ための特に優れた取組 内容が認められる

a : 達成度合は 100%で あり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 満であった

生産者補給交付金等 | 評定 b の交付については、交付

## <評定と根拠>

交付申請のあった全 あった。

<課題と対応> 特になし

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

評定

b

法人の自己評価は、適当と認められる。

# 供給事業

契約指定野菜安定供 | 指定野菜の供給に係る | 給事業に係る生産者補 | 給事業に係る生産者補 | 契約につき指定野菜の|給交付金等については、 価格の著しい低落があ | 登録出荷団体等からの | 登録出荷団体等からの | 請の総件数とし、分子を | の交付申請を受理した | きた。達成度合は 100% った場合及びあらかじ | 交付申請を受理した日 | 交付申請を受理した日 | そのうち 21 業務日以内 | 日から 21 業務日以内に め締結した契約に基づ から 21 業務日以内に交 から 21 業務日以内に交 に交付した件数とする。 全て交付した。

## イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定 | イ 契約指定野菜安定 | ◇イ 契約指定野菜安 | <主要な業務実績> 供給事業

給交付金等については、「等別の品目毎の交付申」 付する。

# 定供給事業に係る生産 生産者補給交付金等 評定 b

s:達成度合は 100%で (別添3-2) 内容が認められる

契約指定野菜安定供 | 者補給交付金等の交付 | の交付については、交付 | 分母を登録出荷団体 申請のあった 151 件に対 |

あり、かつ、その達成の なお、令和3年2月に <課題と対応> ための特に優れた取組 開設した国産やさいマ ッチングサイト "ベジマ a:達成度合は 100%で | チ"について、令和4年 あり、かつ、その達成の | 2月22日開催の第34回 ための優れた取組内容 | 独立行政法人評価制度

## <評定と根拠>

交付申請のあった全 てについて、21業務日以 し、登録出荷団体等から一内に交付することがで (151 件/151 件) であっ

特になし

)			1947 1 4 4	<b>エロ</b> 人 (かずかね ) 畑() 、		
については、登録出荷団			が認められる	委員会(総務省主催)に		
体等からの交付申請を				おいて、他法人等の参考		
受理した日から 21 業務			あった	に資するものとなる取		
日以内に交付する。			c : 達成度合は、80%以	組事例として紹介され		
(第3期中期目標期間			上 100%未満であった	た。		
実績:21業務日)			d:達成度合は、80%未	(別添3-3)		
			満であった			
【重要度:高】						
基本計画に基づく経						
営安定対策として、的確						
に実施する必要がある						
ため。						
ウ 特定野菜等供給産	ウ 特定野菜等供給産	ウ 特定野菜等供給産	◇ウ 特定野菜等供給	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
地育成価格差補給事業	地育成価格差補給事業	地育成価格差補給事業	産地育成価格差補給事	助成金の交付につい	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
特定野菜等の価格の	ア又はイの業務に準	ア又はイの業務に準	業に係る助成金の交付	ては、交付申請のあった	交付申請のあった全	
著しい低落があった場	ずるものとして都道府	ずるものとして都道府	分母を都道府県の野	1,008 件に対し、都道府	てについて、11業務日以	
合において、生産者の経	県野菜価格安定法人が	県野菜価格安定法人が	菜価格安定法人別の品	県野菜価格安定法人か	内に交付することがで	
営に及ぼす影響を緩和	行う業務に係る助成金	行う業務に係る助成金	目毎の交付申請の総件	らの交付申請を受理し	きた。達成度合は 100%	
するため、ア又はイの業	については、都道府県野	については、都道府県野	数とし、分子をそのうち	た日から 11 業務日以内	(1,008件/1,008件)で	
務に準ずるものとして	菜価格安定法人からの	菜価格安定法人からの	11 業務日以内に交付し	に全て交付した。	あった。	
都道府県野菜価格安定	交付申請を受理した日	交付申請を受理した日	た件数とする。	(別添3-4)		
法人が行う業務に係る	から 11 業務日以内に交	から 11 業務日以内に交	s : 達成度合は 100%で		<課題と対応>	
助成金を交付する。	付する。	付する。	あり、かつ、その達成の		特になし	
助成金については、都			ための特に優れた取組			
道府県の野菜価格安定			内容が認められる			
法人からの交付申請を			a : 達成度合は 100%で			
受理した日から 11 業務			あり、かつ、その達成の			
日以内に交付する。			ための優れた取組内容			
(第3期中期目標期間			が認められる			
実績:11業務日)			b : 達成度合は、100%で			
7 - 7   7   7   7   7   7   7   7   7			あった			
【重要度:高】			c : 達成度合は、80%以			
基本計画に基づく経			上 100%未満であった			
営安定対策として、的確			d:達成度合は、80%未			
に実施する必要がある			満であった			
ため。			Ing CV/ - IC			
. – 🗸 0						
エ 業務内容等の公表	エ 業務内容等の公表	エ 業務内容等の公表	◇エ 業務内容等の公	<主要な業務実績>	<評定と根拠>	評定 b
	野菜価格安定制度の	野菜価格安定制度の	表	野菜価格安定制度の	評定b	法人の自己評価は、適当と認められる。
	対象となっている各品					

付予約数量、価格等に関 | 付予約数量、価格等に関 | 付予約数量、価格等に関 | 目及び出荷時期毎の交 | 付予約数量及び交付金 | することができた。達成 する情報を、原則として┃する情報を、原則として┃する情報を、原則として┃付予約数量、価格等の公┃額について毎月ホーム┃度合は 100% (12 月/12 毎月ホームページで公 | 毎月ホームページで公 | 毎月ホームページで公 | 表 表する。

(第3期中期目標期間 実績: 毎月)

目及び出荷時期毎の交 | 目及び出荷時期毎の交 | 目及び出荷時期毎の交 | 対象となっている各品 | 目及び出荷時期毎の交 | った結果、計画的に公表 表する。

表する。

内容が認められる

a:達成度合は 100%で ージで公表した。 あり、かつ、その達成の (別添3-5) ための優れた取組内容 が認められる

b:達成度合は、100%で あった

c:達成度合は、80%以 上 100%未満であった d:達成度合は、80%未

満であった

ページで公表した。

分母を12月とし、分子 また、対象出荷期間の を公表した月数とする。 | 終了月の翌月に、指定野 | s:達成度合は 100%で 菜価格安定対策事業の あり、かつ、その達成の一対象となっている各品 ための特に優れた取組 目の旬別又は月別の平 均販売価額をホームペ

月)であった。

<課題と対応> 特になし

対策の適切な対応

業保険法に改められ、収し収入保険の令和3年かしな成果があった。 生産者の自由な経営判 の同時利用を可能とす があった が選択されるよう、事業 | な経営判断により必要 | あり、改善を要する 知を図るなど、適切に対 | ット対策が選択される | り、抜本的な改善を要す | 自動継続特約の導入に | <課題と対応> 応する。

対策の適切な対応

よう、登録出荷団体等へしる の周知や照会等に適切 に対応する。

オ セーフティネット オ セーフティネット | ◇オ セーフティネッ | <主要な業務実績> ト対策の適切な対応

農業災害補償法(昭和 | 農業保険法(昭和22年 | s:取組は十分であり、 | 業実務担当者説明会 | 22 年法律第 185 号) が農 | 法律第 185 号) に基づく | かつ、目標を上回る顕著 | (Web 会議) (対象者 210 | 業実務担当者説明会の

入保険が平成 31 年産か│らの新規加入者につい│a:取組は十分であり、│の特例の内容、留意事│拡充、問合せ対応、ホー ら開始されることから、│て、野菜価格安定制度と│かつ、目標を上回る成果│項、実施状況などを説│ムページによる留意事

断により必要とされる | る特例が開始されたこ | b:取組は十分であった | セーフティネット対策 | とに伴い、生産者の自由 | c:取組はやや不十分で | の収入保険と野菜価格 | を図り、混乱なく円滑な 説明会の実施により周 | とされるセーフティネ | d : 取組は不十分であ | 用可能期間の延長及び

野菜価格安定対策事 | 評定 b 明・周知した。

安定対策事業の同時利 運用ができた。 ついても、農林水産省・ 全農等と緊密に連携し、 現場が混乱しないよう、 Q&A集の更新・拡充、 問合せ対応(43件)、ホ ームページによる留意 事項などの情報提供の

<評定と根拠>

野菜価格安定対策事 名)において、同時利用 開催、Q&A集の更新・ 項などの情報提供によ また、令和3年10月 り事業内容の周知・徹底

特になし

評定

## 才 野菜農業振興事業

野菜農業振興事業は、 野菜の生産・流通の合理|野菜の生産・流通の合理|野菜の生産・流通の合理|施 化を図るための事業そ に資するための事業で、 国の補助事業を補完す るためのものを対象と し、国等の行う事業・施 策との整合性を確保し | 策との整合性を確保し | 策との整合性を確保し | あり、かつ、その達成の | 紙などへの広告掲載、生 つつ、機構法に基づき、 国、事業実施主体等との | 等との明確な役割分担 | 等との明確な役割分担 | 内容が認められる 明確な役割分担と連携 の下に、事業説明会等を 実施し、機動的かつ弾力 的に実施する。

(第3期中期目標期間 実績:事業説明会の実 施:100%)

## (2) 需給調整・価格安 定対策

野菜の需給動向を定 期的に把握するととも に、野菜農業振興事業に ついては、野菜の需給の 事業で、国の補助事業を 業・施策との整合性を確し

## カー野菜農業振興事業

野菜農業振興事業は、 化を図るための事業そ に資するための事業で、 国の補助事業を補完す し、国等の行う事業・施 と連携の下に、事業説明 会等を実施し、機動的か つ弾力的に実施する。

## 定対策

野菜の需給動向を定 調整その他の野菜農業 | 調整その他の野菜農業 | 他の野菜農業振興事業 | 業振興事業の事業数と 補完するためのものを | 補完するためのものを | 確保しつつ、国、事業実 | る。 対象とし、国等の行う事 | 対象とし、国等の行う事 | 施主体等との明確な役 | s:達成度合は 100%で 保しつつ、機構法に基づ | 保しつつ、国、事業実施 | 業説明会等を実施し、機 | ための特に優れた取組 | の低迷が長期化する中、 | き、国、事業実施主体等 | 主体等との明確な役割 | 動的かつ弾力的に実施 | 内容が認められる との明確な役割分担と「分担と連携の下に、事業」する。

## カ 野菜農業振興事業

野菜農業振興事業は、 化を図るための事業そ に資するための事業で、 るためのものを対象と るためのものを対象と た事業数とする。 つつ、国、事業実施主体 | つつ、国、事業実施主体 | ための特に優れた取組 | 産者・中間事業者への事 | つ弾力的に実施する。

## (2) 需給調整・価格安 | (2) 需給調整・価格安 | ◇ (2) 需給調整・価格 | <主要な業務実績> 定対策

野菜の需給動向を定 | 野菜農業振興事業の機 | び端境期等対策産地育 期的に把握するととも 期的に把握し、関係者に 動的・弾力的な実施 に、野菜農業振興事業に 情報提供するとともに、 ついては、野菜の需給の | 緊急需給調整事業その | 安定対策に係る野菜農 | 当者説明会(Web 会議) 事業で、国の補助事業を 事業・施策との整合性を を開催した事業数とす 業・施策との整合性を確し割分担と連携の下に、事しあり、かつ、その達成のし

## ◇カ 野菜農業振興事 業の機動的・弾力的な実

業の事業数とし、分子を

と連携の下に、事業説明 | a : 達成度合は 100%で | 年度の応募者の傾向や 会等を実施し、機動的かしあり、かつ、その達成の ための優れた取組内容 生産者と契約取引を行 が認められる

> b:達成度合は、100%で ロモーション (公募チラ あった

> c:達成度合は、80%以 など)を新たに実施する 上 100%未満であった

d:達成度合は、80%未 周知を行った。 満であった

# 安定対策

更新により事業内容の 周知・徹底を図った。

### <主要な業務実績> <評定と根拠> 契約野菜収入確保モ | 評定 b

デル事業について、野菜 分母を経営安定対策 | 事業担当者会議 (Web 方 | デル事業について野菜 の他の野菜農業の振興 | の他の野菜農業の振興 | の他の野菜農業の振興 | に係る野菜農業振興事 | 式) での事業内容の説明 | 事業担当者会議 (Web 方 を行った。また、事業実 式)で事業内容の説明を |国の補助事業を補完す │事業説明会等を開催し │施主体の公募を行うに │ 行うことができた。 達成 当たり、ホームページ、| 度合は100%(1事業/1 し、国等の行う事業・施 | s : 達成度合は 100%で | Facebook、情報誌、農業 | 事業) であった。 <課題と対応> 業の情報提供に加え、過 特になし 問合せの状況を踏まえ、

契約野菜収入確保モ

評定

法人の自己評価は、適当と認められる。

う農協を対象としたプ

シの郵送、電話での案内

など、幅広く事業内容の

成事業について、野菜価 等の説明を行い、周知を 図った。

また、暖冬等の影響に「であった。 よって主要野菜の価格

## <評定と根拠> 緊急需給調整事業及 | 評定 a

野菜価格安定対策事 業実務担当者説明会に できた。達成度合は 100% (2事業/2事業)

a:達成度合は 100%で | 需給調整を促すため、今 | て事業を大幅に見直し、

## 評定

暖冬等の影響によって主要野菜の価格の低迷 が長期化する中で、補塡水準の引き上げ及び生産 | 者の負担割合の引き下げを行うとともに、事業へ 分母を需給調整・価格 | 格安定対策事業実務担 | おいて、野菜農業振興事 | の参加促進措置を導入する等事業を大幅に見直 業の事業内容、申請手続し、当省・団体等と連携して当該見直しに係る周 (対象者 210 名) におい│等の説明を行い、事業の│知をすることにより価格低落時における緊急需 の振興に資するための「の振興に資するための」については、国等の行うし、分子を事業説明会等して、事業内容、申請手続し普及推進を図ることが「給調整事業の取組が増加した。また、国連が定め | た国際果実野菜年 2021 の取組として毎月、四季 の野菜の栄養価・産地・レシピ等を野菜需給協議 会メンバーに提供すると共に、情報誌・ホームペ また、暖冬等の影響に「ージにおいても公表し、野菜の生産から流通・ よる主要野菜の価格の|消費に至る幅広い関係者の共通認識の醸成を図 適切なタイミングでの | 低迷の長期化を踏まえ | ることができたことは目標を上回る成果があっ たものと認められるため、a評価とした。

連携の下に、事業説明会	説明会等を実施し、機動	あり、かつ、その達成の	年度から補塡水準の引	当該見直しの周知に努
等を実施し、機動的かつ	的かつ弾力的に実施す	ための優れた取組内容	き上げ及び生産者の負	めた結果、交付実績が大
弾力的に実施する。	る。	が認められる	担割合の引き下げを行	幅に増加し、事業実施後
(第3期中期目標期間		b:達成度合は、100%で	うとともに、事業への参	において一定の事業効
実績:事業説明会の実		あった	加促進措置を導入する	果が確認できたことに
施:100%)		c : 達成度合は、80%以	等事業を大幅に見直し、	加え、国際果実野菜年
		上 100%未満であった	農林水産省・全農等と連	2021 の機会を捉えて需
		d:達成度合は、80%未	携して当該見直しに係	給情報の発信強化を図
		満であった	る周知に努めた結果、交	ることで、野菜の生産か
			付実績が大幅に増加し	ら流通・消費に至る幅広
			た。	い関係者の共通認識の
			さらに、国連が定めた	醸成を図ることができ
			国際果実野菜年 2021 の	たことから、a 評価とし
			取組として毎月、四季の	た。
			野菜の栄養価・産地・レ	
			シピ等を野菜需給協議	<課題と対応>
			会メンバーに提供する	特になし
			と共に、情報誌・ホーム	
			ページにおいても公表	
			し、野菜の生産から流	
			通・消費に至る幅広い関	
			係者の共通認識の醸成	
			を図った。	

(別添3-6)

## 4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関す	ける基本情報									
1-4	4 特産(砂糖・でん粉) 関係業務									
	(1)経営安定対策									
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務									
	(2) 需給調整・価格安定対策									
	ア 砂糖関係業務、イ でん粉関係業務									
業務に関連する政策・施	需要構造等の変化に対応した生産・供給体制の改革	当該事業実施に係る根拠(個	独立行政法人農畜産業振興機構法第10条							
策	国産農畜産物の競争力の強化	別法条文など)	砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律							
当該項目の重要度、難易	重要度:「高」(基本計画に基づく経営安定対策であり、また、TPP	関連する政策評価・行政事業	行政事業レビューシート事業番号:0164、0190							
度	等政策大綱において充実等の措置を講ずるとされた経営安定対策とし	レビュー								
	て、的確に実施する必要があるため)									

2	. 主要な経年デ	ータ						
	①主要なアウ	トプット(アリ	ウトカム)情報					
	指標等	達成目標	(参考)	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			(前中期目標期間最					
			終年度値等)					
	甘味資源作	_	229 件	210 件	208 件	196 件	216 件	
	物交付金概							
	算払請求の							
	総件数							
	目標業務日	8業務日以	229 件	210 件	208 件	196 件	216 件	
	以内に交付	内の交付						
	した件数							
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
	国内産糖交	_	184 件	158 件	183 件	174件	185 件	
	付金の申請							
	書受理の総							
	件数							
	目標業務日	18 業務日	184 件	158 件	183 件	174 件	185 件	
	以内に交付	以内の交付						
	した件数							
	達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
	交付決定数	_	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	
	量を公表し							
	た回数							
	目標の期日	翌月の 15	12 回	12 回	12 回	12 回	12 回	
	までに公表	日までの公						
	した回数	表						

	②主要なインプット		及び人員に関っ	ナる情報)		
-	012 011 7711	30 年度	元年度	2年度	3年度	4年度
			721/2	- 1 22		- 1 2
-	予算額(千円)	105, 049, 913	108, 463, 796	106, 765, 272	115, 328, 720	
	決算額 (千円)	88, 534, 195	95, 355, 078	97, 660, 255	98, 990, 696	
	経常費用(千円)	67, 069, 951	78, 380, 556	72, 559, 560	70, 270, 855	
	経常利益 (千円)	5, 438, 645	△6, 403, 913	△9, 210, 028	△10, 366, 183	
	当期総利益 (千円)	5, 438, 645	△6, 403, 913	△8, 591, 263	△9, 105, 217	
	行政コスト (千円)	_	78, 380, 556	72, 559, 560	70, 270, 855	
	行政サービス実施	△21, 468, 916	_	_	_	
	コスト (千円)	△21, 400, 910	-			
	従事人員数	50. 20	52. 98	52. 98	52. 98	

達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	
でん粉原料	_	82 件	77件	70 件	72 件	66 件	
用いも交付							
金の概算払							
請求の総件							
数							
目標業務日	8業務日以	82 件	77 件	70 件	72 件	66 件	
以内に交付							
した件数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
国内産いも	_	82 件	79 件	77件	67 件	64 件	
でん粉交付							
金の申請書							
受理の総件							
数							
目標業務日	18 業務日	82 件	79 件	77 件	67 件	64 件	
以内に交付	以内の交付						
した件数							
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
交付決定数	_	12 回					
量を公表し							
た回数							
目標の期日	翌月の15	12 回					
までに公表							
した回数	表						
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%	
輸入指定糖	_	12 回					
等の売買実							
績を公表し							
た回数							
目標の期日	翌月の15	12 回					
までに公表							
した回数	表						
達成度合		100%	100%	100%	100%	100%	
輸入指定で	_	12 回					
ん粉等の売				, .	, .		
買実績を公							
表した回数							
目標の期日	翌月の 15	12 回					
までに公表	l l						
に公表	日までの公						

した回数	表								
達成度合	_	100%	100%	100%	100%	100%			

- 注1) 主要なアウトプット情報には、数値目標を設定した項目のみを掲載。主要なインプット情報には、特産関係に関するもの(生産者等へ交付される交付金等が含まれる。) を掲載している。
  - 2) 予算額、決算額は支出額を記載。
  - 3) 平成30年度の行政サービス実施コストはマイナスとなっているが、これは国の食料安定供給特別会計へ国庫納付(砂糖19,600百万円、でん粉6,160百万円)したため。
- 4) 令和元年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入611億円に対し交付金等支出が677億円となり66億円の収支差が生じたため。
- 5) 令和2年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入540億円に対し交付金等支出が623億円となり83億円の収支差が生じたため。
- 6) 令和3年度の経常利益がマイナスとなっているが、これは砂糖勘定の政府交付金と業務収入514億円に対し交付金等支出が606億円となり92億円の収支差が生じたため。

中期目標	中期計画	年度計画	評価指標	法人の業務実	績・自己評価	主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
4 特産 (砂糖・でん	4 特産(砂糖・でん	4 特産(砂糖・でん	○4 特産(砂糖・でん			評定 B
纷) 関係業務	粉)関係業務	粉)関係業務	粉)関係業務			<評定に至った理由>
						小項目の評定はaが2、bが6であり、これらの合う
						値の割合が基準となる数値の 80%以上 120%未満でる
						ことから、評定はBとした。
						小項目の総数:8
						評定 s の小項目数: 0×4点= 0点
						評定 a の小項目数:2×3点= 6点
						評価 b の小項目数: 6×2点= 12点
						評価 c の小項目数: 0×1点= 0点
						評価 d の小項目数: 0×0点= 0点
						合計 18点 (18/16=113%)
						・砂糖・でん粉関係業務については、砂糖及びでんり
						価格調整に関する法律に基づき法人が実施する経営
						定対策が、いずれも迅速かつ適切に実施されている
						・需給調整・価格安定対策に係る業務については、業
						コロナウイルスの感染拡大等により、多くの担当職員
						出勤できなくなった場合等の非常時にも在宅勤務等
						より業務が継続できるよう、Webシステムの改修や、
						都直下地震にも対応した業務マニュアルの作成によ
						危機管理の向上が図られた。
						   <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策>
						特になし
						<その他事項>
						特になし